

オンラインアンケート実施のための教材コンテンツの開発

松本 早野香[†]

サイバー大学 IT 総合学部[†]

1. はじめに

Web 上で動作するシステムが普及している現在、アンケート調査についても手軽に実施することができるソフトウェア・サービスが安価ないし無償で提供されている。そのため、さまざまな分野で Web 上でのアンケート調査（以下オンラインアンケート）が実施されている。

オンラインアンケートは紙媒体のアンケートと比べて低コストで手軽に実施できる反面、調査実施のための知識・技能を持たない主体によって実施されるケースも少なくないと推測される。

紙媒体のアンケート調査と比べた際のオンラインアンケートの特徴として、第一に低コストであること、第二に対象者がインターネットユーザに限られること、そのため回答可能な被験者の属性に偏りが生じることが挙げられる。このことから、オンラインアンケートでの調査票設計に関する研究 1)、紙媒体のアンケートとの比較による信頼性の検証 2) などがおこなわれている。また、Web 上で実施するという特性を生かして信頼性を確保する試みや、紙媒体のアンケートでは得られない情報を得ようとする試み 3) もみられる。

しかしながら、これらの研究で想定している調査者は、質問紙調査法の基礎を修得しており、調査結果の妥当性を判断できる主体と考えられる。前述のとおり、実際にオンラインアンケートを実施する主体は必ずしもそうではない。また、修得すべき質問紙調査の基礎は高等教育機関の教育プログラムや書籍で扱われているが、これらの多くは紙媒体のアンケートを前提としている。

そこで本研究では、オンラインアンケートのシステムと組み合わせて使うことを想定し、質問紙調査法の基礎とオンラインアンケートの特徴をあわせて学習できる教材コンテンツの開発をめざす。教育コンテンツの対象として、業務等でオンラインアンケートの実施をおこなうことが必要であるが、調査法の教育を受けていないユーザを想定する。

開発は以下の手順で実施する。第一に、「質

問紙調査法の基礎」の部分の構造を決定する材料として、質問紙調査法を扱う授業のシラバスを調査し、教育内容の概略を策定する。

第二に、オンラインアンケートの特徴と利用者の性質を鑑み、オンラインアンケート実施に必要な部分を追加・修正し、教育内容の概略案を作成する。

第三に、概略案をもとに想定されるユーザに対して聞き取り調査をおこない、概略案の妥当性を検証、必要に応じて修正をおこなって概略を策定する。

第四に、概略を教育コンテンツとして実装する。

本稿では第一段階の調査について述べ、その結果から第二段階の準備となる考察をおこなう。

2. 質問紙調査法の講義に関する調査

質問紙調査法を含む大学の授業について、表 1 のとおり、公開されているシラバスを調査した。

表 1. 質問紙調査法の授業に関する調査概略

調査方法	アンケート実施時の作業に関するカテゴリを作成し、シラバス中に当該する内容があればカウントした。ただし、内容が詳細でないものを除いた。
調査対象	Web 上で質問紙調査法を含む授業内容を公開していた以下の大学（学部）のシラバス。 <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学教育学部 ・岡山大学文学部 ・大分大学高等教育開発センター ・三重大学教育学部 ・三重県立看護大学 ・信州大学人文学部 ・青森県立保健大学 ・東洋大学社会学部 ・専修大学ネットワーク情報学部 ・成城大学文芸学部
調査期間	2012 年 1 月 6 日～1 月 10 日

調査結果は表 2 のとおりであった。カテゴリごとに該当する内容のあったシラバスの数を記す。

表 2. 質問紙調査法の授業に関する調査結果

調査の社会的意義・定義	3/10
調査の企画（調査対象を知る・問題を発見する）	6/10
仮説を立てる	5/10
母集団とサンプリング	6/10
調査票の策定（質問項目の選定、ワーディングなど）	10/10
調査の実施（調査対象へのアクセス、配布と回収など）	3/10
データの集計	6/10
データの分析（分析手法）	7/10
データの分析（分析ツールの利用方法）	3/10
結果の記述・プレゼンテーション	2/10
結果の利用・フィードバック	0

もっとも多い内容は調査票の策定（10 中 10）である。これは質問紙調査法の授業としては当然のことである。続いて多い内容（10 中 6）は調査の企画（知りたいことや問題意識を明確にする、）およびデータの分析手法（統計など）である。企画にあたるパートのない授業は授業担当がすでにある企画を提供する、または調査例を示しながらの説明をおこなうものであった。分析手法のない授業は集計まで、もしくは調査実施までにとどめていた。

統計解析アプリケーション等の分析ツールの利用方法についてあわせて教授している授業も 10 中 3 存在した。社会調査の意義、理論的背景などについて述べている授業も同数であった。結果の利用とフィードバックに関する記述がシラバスに書かれている授業はなかった。

3. オンラインアンケート実施のための教材コンテンツに必要な内容に関する考察

以上の結果から、質問紙調査に関する授業は、質問紙の作り方を中心として、

1. 社会的な意義、理論を強調
2. 調査の企画段階を詳細に学ぶ
3. 実務的な実施手順に力を置く
4. 高度な分析手法を学ぶ
5. 分析ツールを使うスキルを得る

といったパターンがあるのと推測される。

オンラインアンケートのための教材コンテンツの対象として想定しているのは、社会調査をもっぱらとする専門家ではない。専門教育を受けていないがアンケートを実施する必要があるユーザである。そのため、社会的な意義、理論を強調することは適さないと考えられる。

また、調査の企画については、未経験であれば何から手をつけてよいかわからない上、オンラインの教材コンテンツという性質上、教授者がそれぞれの企画に対してアドバイスする形式にはなりにくい。そのため、ノウハウは詳細に記述する必要があると思われる。同様の理由で実施手順にも力を置く必要がある。

高度な分析手法については、一般的な調査の多くはまず単純集計をおこない、報告書とそのサマリを作成する。この段階で明らかになることも少なくない。クロス集計を取ればさらに多くのことがわかる。非専門家が実施する調査でそれ以上の分析を行うことは、コストとして見合わないのではないかと。

分析ツールを使うスキルについては、オンラインアンケートのシステムと組み合わせることを想定していること、前述のとおり高度な解析が必要なケースが少ないことから、不要であると思われる。

4. 今後の課題

調査結果・考察をもとに教材コンテンツ概略を作成、その妥当性を検証し、コンテンツとして実装する。

引用文献

- 1) 小林宏之：インターネットアンケートの調査票設計に関する研究：回答者属性に適合する質問票の設計・実施方法の提案，成城大学大学院経済学論文集，No. 6，47-74，(2003-03)。
- 2) 森田一三，外山敦，中垣晴夫：インターネットを利用した歯科質問調査の信頼性，口腔衛生学会雑誌 No. 50，2，272-280 (2000)。
- 3) 柿山浩一郎，インターネットアンケートの信頼性向上に関する試み：マウストラッキングの応用，デザイン学研究．研究発表大会概要集 (52)，236-237 (2005)

†Sayaka MATSUMOTO, Faculty of Information Technology and Business, Cyber University